

第4回定例会 可決した議案

市長提出議案

条例

◆三鷹市再開発事業特別会計条例を廃止する条例
昭和57年度から特別会計を設置して取り組んできた三鷹駅南口駅前広場整備事業が、同広場が完成することに伴い、初期の目的を達成したことから、三鷹市再開発事業特別会計条例を廃止するものです。



市民待望の三鷹駅南口駅前広場が完成した

◆三鷹市老人保健施設事業特別会計条例の一部を改正する条例
特別会計として経理している老人保健施設事業に三鷹市高齢者センター及び三鷹市立特別養護老人ホームに係る事業を加え、介護サービス事業として一体的に経理し、事業内容をより明確に把握するため、条例の題名を「三鷹市介護サービス事業特別会計条例」とする

◆三鷹市老人保健施設事業特別会計条例の一部を改正する条例
特別会計として経理している老人保健施設事業に三鷹市高齢者センター及び三鷹市立特別養護老人ホームに係る事業を加え、介護サービス事業として一体的に経理し、事業内容をより明確に把握するため、条例の題名を「三鷹市介護サービス事業特別会計条例」とする

補正予算

◆三鷹市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例
「公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令」の一部改正に伴い、傷病等級及び障がい等級の区分ごとにそれぞれ規定している障がいの状態等について、同政令の例によることとしているものを、文部科学省令である同政令施行規則の例によることとするものです。

◆三鷹市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
「非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令」の一部改正に伴い、傷病等級、障がい等級及び介護補償の介護を要する状態の区分ごとに規定している障がいの状態等について市の規則で定めるとともに、補償基礎額及び介護補償に係る補償額等について市の規則で定めるほか、規定を整備するものです。

◆三鷹市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
一般職職員の給料月額及び扶養手当を引き下げるとともに、給料表の構造の見直し等を行うものです。

◆平成18年度三鷹市一般会計補正予算(第2号)
歳入歳出予算の総額に、それぞれ2千310万円を追加し、総額を5億3千74万7千円とするとともに、債務負担行為の補正を行うものです。
補正内容は、歳出予算では、総務費で、財政調整基金積立金の元金積立金を388万円増額するものです。また、民生費で、学童保育所管理関係費を600万円及び認定保育所等運営事業費を20万円増額するものです。これは、東京都の補助制度を活用して市内の学童保育所及び認定保育所に非常通報装置を設置し、安全安心体制の向上を図るものです。さらに、消防費で、消防事務事業東京都委託関係費において、本年度の負担金が確定したことに伴い、1千72万円増額するものです。歳入予算では、都支出金として2千310万円増額するものです。

指定管理者の指定

◆三鷹市むらさき子どもひろば及び三鷹市四小児童保育所の指定管理者の指定について
所整備事業費1千500万円、平成19年度に、六小児童保育所及び北野小学児童保育所を建替えるために、18年度中から設計業務委託を行うことにより、事業の円滑な実施を図るものです。3点目は、三鷹駅前保育園等運営事業費1億372万7千円、19年度からの運営を委託する事業者について、その円滑な実施を図るために、18年度中に業者選定の手続を進め、契約を行うものです。4点目は、西野保育園整備事業費2億4千195万6千円で、老朽化した園舎を19年度に建替えるために、18年度中に契約等の手続を進めるものです。5点目は、学校給食調理業務委託事業費1億1千700万円、19年度から、2つの中学校区において、小・中学校各1校ずつの合計4校で給食調理業務の委託を実施するために、18年度中に業者選定の手続を進め、契約を行うものです。

◆市道路線の認定及び変更について
道路法の規定に基づき、市道第821号線ほか2路線を新たに市道として認定するとともに、市道第591号線を変更するため、市道路線の延長するため、市道路線の認定を行うものです。
◆三鷹市むらさき子どもひろば及び三鷹市四小児童保育所の指定管理者の指定について
「三鷹市子どもひろば条

例の一部を改正する条例」に基づき、新たに指定管理者制度を導入する「三鷹市むらさき子どもひろば」及び平成19年3月をもって指定管理者の指定期間が満了する「三鷹市四小児童保育所」について、一体的な運営を行うため、地方自治法の規定に基づき、指定管理者を指定するものです。



事業の継続性の確保が必要だ。むらさき子どもひろば

人事議案

◆人権擁護委員候補者の推薦について
星野 和子氏(再任)
井口 明子氏(新任)
大野 良昭氏(新任)

◆東京都後期高齢者医療広域連合の設立に伴う規約の制定について
健康保険法等の一部改正に基づき、平成20年4月から75歳以上を対象に新たに高齢者医療制度が創設されることに向け、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき後期高齢者医療制度の運営に関する事務の処理を目的とする東京都後期高齢者医療広域連合を設立することに伴い、同広域連合

意見書

◆非核三原則の堅持を求める意見書
世界で初めて原爆投下による甚大な被害をこうむった我が国は、「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませぬ」の非核三原則を国是として掲げている。この国是に基づき、日本は非核国家として世界の国々から信頼を得てきた。そして唯一の実戦被害国として、世界中から核兵器を廃絶することを呼びかけてきた。しかるに、朝鮮の核実験の後、自民党内に「核について論議する必要がある」という趣旨の発言を繰り返した人がいる。しかし、その一方では、そう発言した人も、非核三原則を否定はしていない。安倍総理大臣も非核三原則を守り、核は保有しないと述べている。だれも見直しを提起しているわけでもないのに、議論の必要性が繰り返し強調されている。政府与党のしかるべき立場の人は、非核三原則を貫くべきである。よって、非核都市宣言をしている本市議会は、国会及び政府に対し、非核三原則の堅持を国の内外に明らかにすることを求めるものである。

◆三鷹市議会委員会条例の一部を改正する条例
地方自治法の一部改正に伴い、委員の選任、記録の作成等に関し、必要な事項を定めるとともに、規定を整備するものです。
◆三鷹市議会委員会条例の一部を改正する条例
地方自治法の一部改正に伴い、委員の選任、記録の作成等に関し、必要な事項を定めるとともに、規定を整備するものです。

議員提出議案

◆三鷹市議会会議規則の一部を改正する規則
地方自治法の一部改正に伴い、委員会の議案提出、会議録の作成等に関し必要な事項を定めるとともに、規定を整備するものです。

◆三鷹市議会委員会条例の一部を改正する条例
地方自治法の一部改正に伴い、委員の選任、記録の作成等に関し、必要な事項を定めるとともに、規定を整備するものです。



非核都市宣言プレート(南浦小学校)

◆JR採用問題の早期解決を求める意見書
旧国鉄が分割・民営化され、JR各社が発足してから、既に20年が経過しているが、その過程の中で発生した職員のJR不採用問題は、今もなお解決していない。この間、1995年5月には、自民・民主・公明・社民・共産・自由の参議院各会派代表がそろって政府に「早期解決」を要請し、政府も努力する意向を表明した経緯がある。さらに、2004年6月にはILO(国際労働機関)が日本政府に対し、「問題解決のため、政治的、人道的精神に基づき、すべての関係者との話し合いを推進するように勧める」と6度目の勧告を出している。また、昨年9月には、東京地裁が「鉄道公団訴訟」判決を言い渡し、採用に当たって不当労働行為があったことを認めている。この20年間、問題解決を見ることなく、亡くなった当事者は41名となり、家族を含め、苦しみにあえんでいる状況が直視するとき、人道的見地からも、これ以上の長期化は避けなければならぬ。よって、本市議会は、国会及び政府に対し、ILO批准国の一員としてこの勧告を受けとめ、問題の早期解決のため、関係者との話し合いを開始し、JR不採用問題の一刻も早い解決に向け一層の努力をされるよう強く要請するものである。